

令和 年 月 日

浜松市長宛て

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

参 加 意 向 申 出 書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

なお、浜松市公告第 号の参加するために必要な資格に相違していないことを誓います。

件名：令和 8 年度ケーブルテレビ広報番組等制作業務

連絡担当者

所属

氏名

電話

F A X

E-mail

令和 年 月 日

(商号又は名称)
(代表者職氏名) 様

浜松市長

参加資格確認結果通知書

次の件について、参加資格確認結果を通知します。

件名：令和 8 年度ケーブルテレビ広報番組等制作業務

結果①：資格を有することを認めます。

プロポーザル方式実施説明書により、企画提案書等を提出してください。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：××のため

担 当

浜松市長宛て

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

企 画 提 案 書

次の件について、企画提案書を提出します。

件名：令和８年度ケーブルテレビ広報番組等制作業務

また、企画提案書の提出期限日時点で保有している社会貢献活動等に係る認証等の有無について、次のとおり申告します。

認 証 等	浜 松 市 ワーク・ライフ・バランス等推進事業所の認証	浜松市消防団協力事業所の認定	浜松市高齢者活躍宣言事業所の認定	健康経営優良法人の認定(経済産業省)	浜松市外国人材活躍宣言事業所の認定	浜松市企業のCSR活動表彰(※1)
保有状況(※2)	あり・なし	あり・なし	あり・なし	あり・なし	あり・なし	あり・なし

※1 浜松市企業のCSR活動表彰では、企画提案書提出期限日の２年前の日までの間において、以下のいずれかに該当する事業所である場合に保有状況を「あり」と申告してください。

・Star Prize 制度マイスター認定事業所

・優秀賞、特別賞又は市民協働奨励賞の受賞事業所(※3つの賞以外の受賞実績は対象外です。)

(例：2022年1月30日が企画提案書提出期限日の場合は、2020年1月30日から2022年1月30日までの間に受賞した実績が有効となります。)

※2 社会貢献活動等に係る認証等の保有状況について、「あり」又は「なし」に○を付けてください。

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

浜松市長宛て

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

企画提案書等の取扱いに関する回答書

企画提案書等の取扱いに関する確認について、次のとおり回答します。

対象案件 : 令和8年度ケーブルテレビ広報番組等制作業務

上記対象案件に関する企画提案書等に、当社の技術力やノウハウ等、公開又は公表することにより当社の正当な利益を害する情報にあたると思われる部分が

- ・あります
- ・ありません

※「あります」と回答した場合

企画提案書等において当社の正当な利益を害すると考える部分は、別添のとおりです。

(商号又は名称)
(代表者職氏名) 様

浜松市長

結 果 通 知 書

貴社から提出のあった次の件の企画提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：令和８年度ケーブルテレビ広報番組等制作業務

1 貴社の審査結果

(特定した場合)
結果：最適であると特定しました。
契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。
(特定しなかった場合)
結果：下記の理由により特定しませんでした。
理由：××の為

2 本プロポーザル方式の審査結果

- (1) 特定した事業者：□□株式会社
- (2) 審査を行った事業者数：○者
- (3) 貴社の順位：×位
- (4) 審査結果（評価点の合計順）

評価項目		審査を行った事業者の評価点		
		1 位 (特定者)	2 位	3 位
提案に対する評価	特集			
	市長インタビュー			
	番組のPR及び 視聴者からの意見募集			
その他	業務実施体制			
	熱意			
	社会貢献活動等			
合計点				

担当

企画提案書等の取扱いに関する確認依頼

1. プロポーザル方式の実施に係る企画提案書、その他企画提案に関する資料（以下「企画提案書等」という。）の取扱いは、次のとおりとします。

（1）企画提案書等は、公平性、透明性を期すために、「浜松市情報公開条例」等関連法令に基づく情報公開請求がなされた場合、もしくは本市が企画提案書等の公表が特に必要と判断する場合には、その全部を原則公開又は公表します。

（2）公開又は公表における企画提案書等の使用に関する費用は、無償とします。

2. 次の内容に関し、確認を依頼いたします。

企画提案書等は、1にも記載のとおり原則としてはその全部を公開又は公表しますが、例外的に、提案者の技術力やノウハウ等、公開又は公表することにより提案者の正当な利益を害する情報は、本市の判断で非公開又は非公表とします。

本市が提案者の正当な利益を害する情報の有無を判断する際の参考とするため、次のとおり回答書及び関連資料の提出をお願いします。

（1）対象案件 令和8年度ケーブルテレビ広報番組等制作業務

（2）提出物

- ・企画提案書等の取扱いに関する回答書
- ・貴社の正当な利益を害する情報にあたると思われる部分がある場合は、その情報が分かる資料（企画提案書等の写しの該当部分にマーカーを引く、四角で囲う等したものを提出 ※ただし、文字が消えるような塗りつぶしはしないでください。）

※提出いただいた資料の該当部分の非公表を確約するものではありません。

（3）提出期限 令和8年2月19日（木）午後5時まで

（4）提出先 浜松市市長公室広聴広報課

入札参加資格審査申請に準じた書類 一覧表

- 必要提出書類を確認し（備考欄に記載の場合に該当するときに提出が必要になる書類もあります）、チェック欄（太枠内）を記入のうえ、No.1 から順に揃えてこの一覧表とあわせて提出してください。

チェック欄記入方法 … 提出を要する：○ 提出不要：／（斜線）

- 提出書類は、全てA4サイズにしてください。
- 参加意向申出書の提出期限日までに提出してください。

No.	提出書類		備 考	チ ェ ッ ク 欄	市 確 認 欄
1	委任状【様式有り】		* 支店・営業所等へ参加等を委任する場合に提出		
2	市税の納付又は納入状況照会に関する同意書【様式有り】		* 浜松市内に本店を置く場合又は浜松市内の支店・営業所等へ参加等を委任する場合に提出		
3	消費税及び地方消費税に係る納税証明書「その3」 写し可		* 消費税及び地方消費税について未納の税額がないこと（「その3の2」「その3の3」でも可） * 課税対象者でない場合も提出 * 証明日は3ヶ月以内の日付であること * 所管税務署で発行		
4	法人	履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本） 写し可	* 法人の場合に提出 * 現在事項全部証明書でも可 * 1ヶ年以上業務を営んでいること * 証明日は3ヶ月以内の日付であること * 所管法務局で発行		
5	個人	代表者の身分（身元）証明書 写し可	* 個人の場合に提出 * 後見登記、破産等の通知を受けていない旨の証明書 * 証明日は3ヶ月以内の日付であること * 本籍地の戸籍担当課で発行		
6	個人	登記されていないことの証明書 写し可	* 個人の場合に提出 * 成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない旨の証明書 * 証明日は3ヶ月以内の日付であること * 東京法務局（郵送）、地方法務局（窓口）で発行 ただし、支局・出張所を除く		
7	法人	貸借対照表・損益計算書 写し可	* 法人の場合に提出 * 直前決算1ヶ年分		
8	個人	<青色申告者> 所得税確定決算書の写し <白色申告者> 所得税確定申告書の写し又は市県民税申告書の写し	* 個人の場合に提出 * 直前決算1ヶ年分 * 青色申告者は貸借対照表・損益計算書を含む		
9	暴力団排除に関する誓約書【様式有り】				

市税の納付又は納入状況照会に関する同意書

私は、浜松市の令和8年度ケーブルテレビ広報番組等制作業務業務委託のプロポーザル参加にあたり、次のア又はイに該当するため、下記事項に同意します。

- ア 浜松市内に本店を置く者
- イ 浜松市外に本店を置き、浜松市内の支店・営業所等へ当該プロポーザル参加に関する権限等を委任する者

記

- 1 浜松市業務委託に関するプロポーザル方式ガイドライン第9条第2項第1号ア又は第2号アに基づき、浜松市市長公室広聴広報課が浜松市税（以下「市税」という。）の納付又は納入状況について、浜松市財務部収納対策課へ照会すること。
- 2 参加意向申出書受付期間最終日時点において、納期限が到来している市税に未納があることが判明した場合は、当該プロポーザルへの参加を認めないこと。

同意者記入欄（必ず記入してください。）

令和 年 月 日

（本社）

住所又は本社所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

（※署名又は記名押印をしてください。）

①

法人の場合（法人番号指定通知書等に記載のある法人番号を記入）

法人番号（13桁）

②

個人事業主の場合（登記されていないことの証明書に記載されている住所を記入）

代表者氏名カナ

代表者の住所

代表者の生年月日

（和暦）

年

月

日

※同意者は、納付又は納入状況照会のため、①又は②のいずれか該当する情報も記入してください。

委 任 状

(あて先) 浜松市長

令和 年 月 日

委任者 本 社 所 在 地
 商号又は名称
 代表者職氏名

印

私は、浜松市が発注する令和8年度ケーブルテレビ広報番組等制作業務業務委託について、下記のとおり権限を委任します。

受任者 所 在 地
 商号又は名称
 代表者職氏名

印

委 任 事 項

- 1 プロポーザルの参加申込み及び企画提案書の提出に関すること。
- 2 契約の締結に関すること。
- 3 業務完了における検査立会いに関すること。
- 4 契約代金の請求並びに受領に関すること。
- 5 その他契約に関する一切の権限。

暴力団排除に関する誓約書

浜松市の令和8年度ケーブルテレビ広報番組等制作業務委託のプロポーザル参加にあたり、浜松市暴力団排除条例（平成24年浜松市条例第81号）に基づき、暴力団の排除のために必要な協力を行うこと及び下記事項について誓約します。

また、浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会及び役員等名簿のほか照会に必要な情報を提供することを承諾します。

記

1 次に掲げる者のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 役員等（誓約者が個人である場合はその者。誓約者が法人である場合はその役員及び契約委任する営業所等の代表者。誓約者が共同企業体である場合はその構成員である法人の役員及び契約委任する営業所等の代表者。以下同じ。）が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）と認められる者
- (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に危害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められる者
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
- (5) 前各号に該当するもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

2 暴力団、暴力団員等、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者が、経営に実質的に関与していることはありません。

3 浜松市との契約に関し、下請負人、再委託人（下請、再委託が数次にわたるときはそのすべてを含む。以下同じ。）又は資材・原材料業者を使用する場合は、当該者が上記1の各号に該当しないことを確認します。また、当該者が上記1の各号に該当した場合、浜松市との契約に関する事項から排除します。

4 浜松市より上記1から3に該当するか否かの照会のために役員名簿等の情報提供の要請があった場合には、直ちに応じます。

5 本誓約が虚偽であり、又は本誓約に違反したことにより被る不利益について、異議は一切申し立てません。

令和 年 月 日

浜松市長あて

(誓約者)

本社所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印